

# 陳 情 文 書 表

【平成25年9月定例会議】

受理年月日	受理番号	提 出 者	付託委員会
平成25年8月28日	陳情第5号	徳島市佐古四番町7-2 (徳島県商工団体連合会内) 消費税の廃止を求める徳島県 各界連絡会 代表者 山根 憲一	総 務 常任委員会
( 件 名 ・ 要 旨 )			
国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める陳情書			
【陳情趣旨】			
現政権の経済政策により、株価の値上がり、急速な円安が進行し、景気指数向上へ効果が出ていると報道されている。			
しかし、食料品やガソリンなどの値上げで私たちの暮らしは苦しくなる一方である。多くの国民は「景気回復」を実感しておらず、雇用情勢や個人消費も厳しい状況にある。徳島県内での経済の疲弊も甚だしく、失業率は目に見える改善もなく、中小企業の倒産・閉店にも歯どめがかかっていない。			
参院選挙後の世論調査でも、「消費税の増税に反対」がふえており、「消費税が増税されれば店を閉めるしかない」「これ以上、どこを切り詰めて暮らせというのか」と、かつてない切実な声が高まっている。			
消費税はそもそも、低所得者ほど負担が重い税金である。この不況下で税率を引き上げれば、国民の消費はさらに落ち込み、自治体内の地域経済は大打撃を受ける。価格に税金分を転嫁できない中小企業の経営を追い込み、消費税倒産や廃業がふえることは必至である。そこで働く人々の賃金抑制と雇用不安につながり、自治体財政にも深刻な打撃を与える。財政再建という点でも、1997年に消費税を増税したときの経験から、国全体の税収が減少することは明らかである。政府試算でも「消費税増税により本格的なデフレ脱却には時間がかかる」という結果が出ている。			
私たちは、住民の暮らし、地域自治体に深刻な打撃を与える消費税増税を中止することを強く求める。			
以上の趣旨から下記事項について陳情する。			
【陳情項目】			
消費税増税の中止を求める意見書を政府に送付していただくこと。			